

令和3年度から令和4年度の神奈川県地方創生推進会議について

1 神奈川県地方創生推進会議の座長・副座長の選任について

- 座長は明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦委員とする。
- 副座長は国立大学開発法人国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター臨床研究員 齊藤英和委員とする。

2 神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会の設置について

「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年3月策定）の評価・検証を実施するため、神奈川県地方創生推進会議に部会を設置する。

(1) 部会の名称

- 総合戦略推進評価部会

(2) 部会の構成

- 全体会では細かな議論が困難であるために、2つの部会を設置する。
- それぞれの部会で基本目標1・3、基本目標2・4を担当することとし、構成員は令和2年度 神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会の割り振りを基本とする。（裏面参照）
- 基本目標1・3の部会長は齊藤英和委員、基本目標2・4の部会長は牛山久仁彦委員とする。

(参考) 「神奈川県地方創生推進会議設置要綱」

「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年3月策定）

「総合戦略推進評価部会」構成

◎は部会長

○ 部会（基本目標 1・3）

- 基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける
神奈川を創る
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	氏名	所属	分野等	備考
1	◎齊藤英和	国立研究開発法人国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 臨床研究員	大学・研究機関等	
2	今村玲	日本労働組合総連合会神奈川県連合会女性局長	労働	
3	大塚万紀子	(株)ワーク・ライフバランス パートナーコンサルタント	産業・経済	
4	加藤久和	明治大学政治経済学部教授(経済学)	大学・研究機関等	
5	桐ヶ谷覚	神奈川県市長会理事(逗子市長)	行政	
6	白河桃子	少子化ジャーナリスト、相模女子大学客員教授	言論・メディア	
7	鈴木圭一	(株)横浜銀行地域戦略統括部長	金融	
8	平松廣司	(一社)神奈川県商工会議所連合会副会頭、かながわ信用金庫理事長	産業・経済	
9	藤村典子	(株)ウイステリア代表取締役	士業	新任
10	二見稔	(一社)神奈川県経営者協会専務理事	産業・経済	
11	安井貴子	大和ハウス不動産投資顧問(株)常務取締役投資運用部長	産業・経済	新任
12	吉田雅章	神奈川県農協青壮年部協議会参与	産業・経済	新任
13	吉永佳代	神奈川労働局雇用環境・均等部長	行政	新任
14	ルース・マリ ー・ジャーマン	(株)ジャーマン・インターナショナル代表取締役	産業・経済	
15	加茂圭子	公募委員	公募	新任

○ 部会（基本目標 2・4）

- 基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる
基本目標 4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

	氏名	所属	分野等	備考
1	◎牛山久仁彦	明治大学政治経済学部(行政学)	大学・研究機関等	
2	小川司	小田急電鉄(株)交通サービス事業本部交通企画部長	産業・経済	
3	柏木京子	神奈川県商工会連合会理事	産業・経済	
4	坂倉賢	(公社)日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会会長	産業・経済	
5	ジギャン・クマ ル・タパ	(公財)かながわ国際交流財団職員	産業・経済	
6	関ふ佐子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	大学・研究機関等	
7	種子島幸	(株)テレビ神奈川営業局営業部長	言論・メディア	
8	富田幸宏	神奈川県町村会(湯河原町長)	行政	
9	富山英輔	(有)ET クリエーション代表取締役、SHONAN TIME 編集長	言論・メディア	
10	西川りゅうじん	マーケティングコンサルタント、神奈川県マグカル・テーブル座長	産業・経済	
11	萩裕美子	東海大学体育学研究科長	大学・研究機関等	新任
12	野村正人	京浜急行バス(株)取締役社長	産業・経済	新任
13	松行美帆子	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授	大学・研究機関等	新任
14	蓑宮武夫	(有)みのさんファーム代表取締役	産業・経済	
15	麦倉泰子	関東学院大学社会学部教授	大学・研究機関等	新任
16	山崎哲雄	(株)リビエリゾート専務取締役	産業・経済	
17	佐野淳	公募委員	公募	新任

神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について

1 進行管理の趣旨

- まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要がある。
- 具体的には、戦略に示した、基本目標ごとの数値目標や各事業のKPI（重要業績評価指標）などを基に、実施した施策・事業の効果を検証する。
- 国から、効果検証の客観性を担保するため、できる限り外部有識者等を含む検証機関を設置することが推奨されている。

2 検証体制等

- 平成28年度の神奈川県地方創生推進会議にて、評価・検証を実施。
- 具体的には、神奈川県地方創生推進会議の下に「部会」を設置し、集中的に議論した上で、全体会議でオーソライズする。（部会の人選は座長と調整）
- 評価・検証を踏まえ、必要に応じて総合戦略の改訂を行うこともある。